

ジブチ（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ジブチ日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	1	1	8

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革・背景・特徴

独立以来の友好国として親日感情が強く、日本文化・日本語への関心も高い。町中を歩いていても、アジア人が「ありがとう」や「こんにちは」といった日本語で声をかけられる機会も多い。一方、JICA海外協力隊員や自衛隊員がボランティアベースで定期的に日本語教室を開催しているものの、継続的・体系的に日本語を学べる機関は存在せず、高まる日本語学習ニーズに十分に答えることができていない。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

5-4-3 制。

初等教育（5 年）・前期中等教育（4 年）の後、普通高校（3 年）と職業専門高校（4 年）に分かれる（教育基本法に基づき、原則 6～16 歳の子どもの就学が義務化されているが、留年等により前期中等教育課程修了前に 16 歳に達した場合は、年齢に関わらず同教育課程修了までが義務教育期間と見なされる）。高等教育機関の数及び種類は少なく、大学は 2006 年に開校したジブチ大学（国立）1 校のみである。また、ジブチ大学の中でも工学部に関しては、5 年制の学士・修士を併せた課程を設け、独自の入学試験を課すなど、エリート教育も進められている。一方、私立校に関しては独自のシステムとして、計 10 年間の小中一貫教育を実施しているところもある。

教育行政

初等・中等教育は国民教育・職業訓練省（Ministere de l'Education Nationale et de la Formation Professionnelle）が管轄し、高等教育及び高等研究機関は高等教育・研究省（Ministere de l'Enseignement Superieur et de la Recherche）が管轄する。

言語事情

公用語はフランス語及びアラビア語。一方、教育はすべてフランス語で行われており、アラビア語は外国語として学ぶのみであるため、一般的にはフランス語が用いられる。日常会話としては現地語であるソマリ語及びアファール語も使用される。

外国語教育

学校教育課程においては公用語としてフランス語及びアラビア語が必修科目とされている。初等教育課程から英語を必修科目としている。

外国語の中での日本語の人気

英語の補習校はいくつか存在し、職を得るために英語の習得を志向する人は多い。加えて、米軍兵ボランティアによる英語教室も各地で開かれている。日本に対しては、独立以来長年にわたりジブチを支援してきた友好国として親日感情が強く、日本文化への関心も高い一方で、ジブチにおいて日本文化に実際に触れる機会が限られているため、より積極的な広報文化活動が求められている。2009 年からソマリア沖海賊対処部隊を派遣する自衛隊の存在や根強い漫画・アニメを中心とするポップカルチャー人気などに伴い日本語を習得したいとの声は強いが、日本語教育を受けることができる機関が存在しないため、こうした声に十分に答えられていない。

4. 学習環境

教材

JICA 海外協力隊の有志が独自に編成した教材が使用されている。また、2013 年 8 月の安倍総理ジブチ訪問時、日本の ODA によって建設された「フクザワ中学校」に対して、『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（ス

リーエーネットワーク)、「日本語教授法シリーズ」国際交流基金(ひつじ書房)などの日本語学習者用教材・日本語教師用教材を含む「安倍文庫」約100冊が寄贈された。

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

IT・視聴覚機材

日本語教育の実施は確認されていない。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

日本語教師養成機関(プログラム)

日本語教師養成を行っている機関(プログラム)はない。

日本語のネイティブ教師(日本人教師)の雇用状況とその役割

日本語教育の実施は確認されていない。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修はない。

現職教師研修プログラム（一覧）

特になし。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語教育関係のネットワークは確認されていない。

最新動向

特になし。

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

10.日本語教育略史

2011 年

JICA 海外協力隊有志により、ジブチ市内のコミュニティ開発センターにて日本語教育開始。2025 年現在も継続中。

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

E メール：kunibetsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)